

2023年7月3日

学校法人三幸学園
名古屋こども専門学校
校長 村橋 一成 殿

学校関係者評価委員会
委員長 伊東 慶

学校関係者評価委員会実施報告

2022年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

1 学校関係者評価委員

- ① 伊東 慶（学校法人慶和学園 理事長）
- ② 國島 徳博（株式会社インテンド）
- ③ 小坂井 晴名（第6期卒業生）

2 学校関係者評価委員会の開催状況

2023年6月13日（会場 名古屋こども専門学校 別館503教室）

3 学校関係者委員会報告

以下「自己評価・学校関係者評価報告書」に学校関係者評価委員会コメントとして記載

以上

2022年度 学校法人 三幸学園名古屋こども専門学校 自己評価及び学校関係者評価報告書

自己評価報告責任者：副校長 杉山 誠

学校関係者評価報告責任者：学校関係者評価委員会委員長 慶和幼稚園 伊東 慶

1. 学校の教育目標

学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」のもと、保育分野の学校として「こどもを育み、人・社会を活性化することで日本を明るく元気にする」というビジョンを掲げている。

また「技能と心の調和」を教育理念とし「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材」、保育分野として「皆から信頼・感謝されるこどもの未来を育む人材」を育成する人物像とし、専門学校として社会・業界に求められる人材の育成を進めている。

2. 前年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

① 前年度重点施策振り返り

・併設している名古屋こども保育園との教育連携

⇒ボランティア受け入れや授業連携を図り、生徒の保育現場での学びの担保を行った。

・学園理念の生徒・保護者への浸透

⇒学園全体の取り組みについて1つの記事にし、保護者発送の際に同封することでインナーブランディングを図った。

・情報システム化による業務効率化

⇒紙ベースで行っていた連絡について、アプリを教員間・生徒間でも多く活用した。

教員それぞれの業務について見直しを図り、計画的に運営するよう努めた。

例)自身の担当校務について・生徒対応の時間について

・防災への意識を教員間で持つ

⇒第2回全体会議で動画を用いて再度全教職員に対し避難経路について指導と設備管理を行った。

生徒については、個人携帯用の災害時対策マニュアルを配布し周知した。

② 学校関係者評価委員会コメント

【教育連携について】

伊東委員：生徒を主体的に動かすためには、卒業生の視点・声を大切にして生かすことが必要と感じる。

小坂井委員：自主的に動くためには、目標設定が大切である。カリキュラムのみの経験だけでは、現場で活躍し続けるには難しい。そのため授業外で行われているボランティア等に参加し経験を積むことが大切となってくる。ただ、その重要性を伝える際は、モチベーションの違いによって伝わり方に難しさがある。

◎どのような経験の場があればよいか

小坂井委員：学校と保育現場の大きな違いとしては、学校行事はやる側であり、保育現場は運営する側であること。そのため、行事や催し事の際に目的を理解できる力を学生時代につけることは非常に重要である。目的理解をするためには、生徒が職員会議のような場を経験できるとより、行事の目的を理解でき、その後の行動に還元がされると感じる。

伊東委員：学校側の思いと園側の思いには多少なりのギャップが存在する。園側としては、生徒がお手伝いに来てくれることは非常に嬉しいことではあるが、どのタイミングでの参加や何人で参加するのかによって、求めることが変わってくる。ボランティアへの参加率を高めるためには、ボランティアのハードルを下げ、次につながる仕組みを仕掛けておく必要がある。

【防災訓練について】

伊東委員：生徒主体となり防災訓練を実施するとよりよい学びになるのではないかと。

園では、毎月実施しているため生徒にも防災訓練への視点を持っていただきたい。

3.評価項目の達成及び取組状況

(1)教育理念・目標

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|--|----|
| 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) | 4 |
| 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか | 4 |
| 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか | 3 |
| 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか | 4 |

① 課題

- ・保護者発送物に学園理念等の挨拶文を同封したが、周知されたか測れていない。
- ・当初予定していた後期開始前のオンデマンド配信は、コロナ禍における実習対応などの業務圧迫により文書での発信に留めた。

② 今後の改善方策

- ・2023年度は対面にて入学前説明会を行い、保護者と入生徒向けに同等の説明を行っている。参加率は90%以上で教育理念や校長からの講話で保護者・入学生共に深く共感を得た感想をいただいた。
- ・進級生も育成像が明確となるようなルーブリックを基に目標設定・振り返りを行っている。進級生保護者には後期発送物でルーブリックを同封し教育理念の浸透を図った。
- ・2024年度、在校生は初回ホームルーム時、保護者にはオンデマンドを活用し、進級時にも年1回は再度理念の浸透を図る。
- ・別途保護者対応が必要な場合は、来校または電話にて個別に対応を行い学校教育について理解いただく。

③ 特記事項

- ・特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・伊東委員:目標に対する振り返りは1か月に1回は多すぎると感じる。保育現場では、学期ごとの振り返りを実施している。
保護者への浸透については、フィードバックをいただける仕組みづくりが大切である。保護者からのフィードバックを得る仕組みづくりをすることにより、保護者への浸透度を確認した方がよい。
入学前説明会の参加率から、保護者へ伝えるということができないのではないかと感じる。

(2)学校運営

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|--|----|
| 目的等に沿った運営方針が策定されているか | 4 |
| 事業計画に沿った運営方針が策定されているか | 4 |
| 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか | 4 |
| 人事、給与に関する制度は整備されているか | 3 |
| 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか | 4 |
| 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか | 4 |
| 教育活動に関する情報公開が適切になされているか | 4 |
| 情報システム化等による業務の効率化が図られているか | 4 |

① 課題

・人事、給与制度に関しては働き方改革に伴い数点修正が必要な個所があったため改善が必要

② 今後の改善方策

・学園全体に向けた変更が必要なためプロジェクトチームが発足し、2024年度にむけた新人事制度が検討され、既に説明会や研修が組まれている。

③ 特記事項

・特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

・特になし

(3)教育活動

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|---|----|
| 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか | 4 |
| 目標の設定として、教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか | 4 |
| 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか | 4 |
| キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか | 4 |
| 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか | 4 |
| 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか | 4 |
| 授業評価の実施・評価体制はあるか | 4 |
| 職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか | 4 |
| 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか | 4 |
| 資格（免許）取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか | 3 |
| 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保し、組織できているか | 4 |
| 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか | 4 |
| 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか | 4 |
| 職員的能力開発のための研修等が行われているか | 3 |

① 課題

- ・職員的能力開発の研修は学園から提供されているが、自発的に受けられていない。
- ・研修を開催しているが、習熟度が低く、日々の生徒指導や授業の中で活かされていらない者もいる。
- ・保育士資格が取得できないまま卒業をした生徒がいた。チーム担任制による生徒管理の責任の所在が不明確であったことが要因としてあげられる。

② 今後の改善方策

- ・経験の浅い教職員に対しては、それぞれに合わせた育成プランを立て、OJT 等個別での指導を行う。
- ・学園で用意されている研修に必要な応じて受講し、習熟度を面談等で確認する。
- ・チーム担任制は継続し、その中でも主担任を置くことでクラス運営により責任感を持ち生徒の変化に気付く体制を作る。

③ 特記事項

- ・特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

國島委員：研修制度の内容に関しては実務的内容なのか人間力を向上させる内容など、どのような研修を行っているのか。近年の内定者や勤労者は平均的に様々な知識を持っている者が少ないため、苦手な業務を指示された場合は手が止まってしまう。その状況を踏まえ上司が研修の提案をするといふ。

小坂井委員：保育現場では、複数の研修から選択できるようになっており、その中から1つには参加をしているが、1つまでという制限がない中で複数の研修を選択するものは少ない。理由としてその年のクラスに必要な知識のみ研修を通じて学ぼうとしている傾向にある。研修の内容については受講後職員会議にて全体へ内容の共有をしている。

伊東委員：研修を受けに行く職員はいるが、習熟度が低いのが課題点である。研修後に全体の前で発表するなどアウトプットすることを事前に伝えることにより、何のために行くのかを明確にでき習熟度の向上につながる。また、研修後にシートを記載してもらうことにより、現場においてどのようなアクションを起こせるのか考えてアウトプットしてもらうようにしている。

(4)学修成果

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|---------------------------------------|----|
| 就職率の向上が図られているか | 4 |
| 資格(免許)取得率の向上が図られているか | 3 |
| 退学率の低減が図られているか | 2 |
| 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか | 4 |
| 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか | 4 |

① 課題

- ・2021 年度と比較し退学率が増加した。主な原因は、コロナ禍の収束で対面授業が増え、人間関係が要因で退学に至るケースが増えた。
- ・実習中止や授業の欠課が要因で免許取得ができないまま卒業し、科目等履修生で卒業後も授業に参加し免許取得を目指す卒業生が複数名いる。

② 今後の改善方策

- ・1年生の退学が目立ったため、2023年度は主担任を明確に伝え何かあった際の相談先を明確にする。他の担任にも相談できる体制や、オリターと上手く連携することで相談できる窓口を増やす。
- ・ルーブリック表を用いて教員任せにせず、自身で考え行動ができるように生徒指導を行っていく。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

伊東委員：現在の保育現場では、保育士資格を保有しているとある程度の現場では働ける環境となっている。
退学について、保育現場としては素養のない生徒が卒業して就職をしてく方にリスクがあると感じる。

卒業生目線で、どのようなサポートがあれば良いか

小坂井委員：よい部分ではあるが、悩んでいる生徒がいたときには関わりすぎる先生が多い印象である。

伊東委員：密接すぎると気づけないことがある。離れた位置から生徒の様子を客観的に確認でき寄り添える体制が必要である。

(5) 学生支援

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|---|----|
| 進路・就職に関する支援体制は整備されているか | 4 |
| 学生相談に関する体制は整備されているか | 4 |
| 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか | 4 |
| 学生の健康管理を担う組織体制はあるか | 3 |
| 課外活動に対する支援体制は整備されているか | 4 |
| 学生の生活環境への支援は行われているか | 4 |
| 保護者と適切に連携しているか | 4 |
| 卒業生への支援体制はあるか | 4 |
| 中途退学者への支援体制はあるか | 3 |
| 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか | 4 |
| 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか | 4 |

① 課題

・精神疾患を抱えている生徒に対してのフォローが充実していない。休学に至るケースも例年ある。

② 今後の改善方策

・担任だけで解決するのではなく、学園のスクールカウンセラー・名古屋市の専門窓口案内も状況により行う
 ・オンデマンド教材で相談に来た生徒の初期対応について担任が学び、生徒対応に活かす。

③ 特記事項

・特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

國島委員：奨学金を受けている生徒は全体の何パーセント程度なのか。退学要因の一つとして金銭的ストレスが考えられる。

伊東委員：現在の保育士の勤続平均年数は私立 7 年、公立 5 年程度となっている。生徒に寄り添えることが一番ではあるが、時間の限りがあるため、スクールカウンセラー等を使っていくことがよい。逆に学校へ普通に通えている子たちに対して多様性を理解してもらうことが必要になる。就職をした際には、様々な人がいることを理解しておくことが必要である。

(6)教育環境

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|--|----|
| 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか | 4 |
| 学内外の実習施設,インターンシップ,海外研修等について十分な教育体制を整備しているか | 3 |
| 防災・安全管理に対する体制は整備されているか | 4 |

① 課題

・昨年度同様海外研修がまだ行えていない

② 今後の改善方策

・既に2023年度は再開を前提に旅行代理店や現地研修施設との打ち合わせを行っている。

③ 特記事項

・特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

・特になし

(7)学生の受入れ募集

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|--------------------------------------|----|
| 学生募集活動は、適正に行われているか | 4 |
| 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか | 4 |
| 入学選考は、適性に行われているか | 4 |
| 学納金は妥当なものとなっているか | 4 |

① 課題

- ・入学後にイメージとのギャップが生まれないような募集活動を行う。
- ・実習までのステップ及び資格取得を目指すにあたりこども総合学科に入学させたいが、学費等の関係で保育科を選択せざるを得ない場合がある。

② 今後の改善方策

- ・入学後のギャップを少なくするため SNS 等を使用して普段の学校生活を発信していく。

③ 特記事項

- ・特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・特になし

(8)財務

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|--------------------------------------|----|
| 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか | 4 |
| 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか | 4 |
| 財務について会計監査が適正に行われているか | 4 |
| 財務情報公開の体制整備はできているか | 4 |

① 課題

【中長期計画】

なし

【予算・収支計画】

なし

【会計監査】

なし

【財務情報の公開】

なし

② 今後の改善方法

【中期計画】

今期は第2次中期計画(2018年度～2022年度)の達成状況等の公開と同時に、第3次中期計画(2023年度～2027年度)を公開する予定である。

【財務情報の公開】

なし

③ 特記事項

なし

④学校関係者評価委員会コメント

特になし

(9)法令等の遵守

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|--------------------------------------|----|
| 関係法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか | 4 |
| 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか | 4 |
| 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか | 4 |
| 自己評価結果を公開しているか | 4 |

① 課題

なし

② 今後の改善方策

なし

③ 特記事項

なし

④ 学校関係者評価委員会コメント

・特になし

(10)社会貢献・地域貢献

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|---|----|
| 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか | 4 |
| 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか | 4 |
| 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか | 3 |

① 課題

・地域に対する公開講座などは実施できていない。

② 今後の改善方策

・イオン様との産学連携活動や、広報の一環で近隣こども向けイベントを実施していく。

③ 特記事項

・特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

伊東委員：地域連携に関して、学校側は難しく考えずに研修を組むような感覚でよい。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本会を通して委員からの評価は概ね良いものとされたが、養成校として防災への意識を高めることが必要である。生徒主体でできるような仕組みができると現場を見据えた学びが得られる。そのためにも、まずは教職員の防災への知識理解を深める研修を継続して実施することが必要である。

実習や行事を通して、生徒の様子に少し変化がみられる。良い意味でまじめな印象を受けることが多い。しかし、学園が大事にしている挨拶等は保育者としても第一印象の決め手になるため変わらぬ指導と保育者を育成する教員側の質向上そして、退学防止対策に2023年度は更に努める必要がある。